

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2020年12月分)

2021年1月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[BH中央選管、統一地方選挙の最終結果を確定\(15日\)](#)

●[モスタル市で12年ぶりの市議会選挙の実施\(20日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア. ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[BH検察庁、中国製人工呼吸器の不正調達疑惑をめぐりノバリッチBH連邦首相等を起訴\(4日\)](#)

イ. スルプスカ共和国(RS)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[欧州人権裁判所、BH選挙法の一部を欧州人権規約違反とする判決\(8日\)](#)

●[BH各紙、インツコ上級代表交代の可能性を報道\(23日\)](#)

(2) 二国間関係

●[ラブロフ露外相のBH訪問\(14～15日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[デイトン和平合意締結25周年式典における河津西バルカン担当大使によるビデオ・メッセージの発出\(12日\)](#)

●[伊藤駐BH日本大使のドディック大統領評議会議長への信任状捧呈\(15日\)](#)

3. 経済

(1) 経済政策・公共事業

●[BH政府、追加融資をめぐりIMFと交渉も現時点で合意に至らず\(18日\)](#)

(2) 経済協力(新型コロナウイルス対策支援を含む)

●[EU、2.5億ユーロの対BH新型コロナ支援実施に条件を付す方針\(7日\)](#)

(注:この月報は、当地紙報道などの公開情報をとりまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●新型コロナ新規感染者数、前月比で減少の傾向(1～31日)

BH国内の新型コロナ新規感染者数は、感染拡大が続いた10、11月比で減少の傾向。一方で、20日にはドディック大統領評議会議長(元首、セルビア系)の感染が判明し、同人はバニャ・ルカ大学病院に入院した(注:1月5日に退院)。

●BH中央選管、統一地方選挙の最終結果を確定(15日)

BH中央選挙管理委員会(CEC)は、モスタル市を除く全国の各自治体で11月15日に実施された統一地方選挙につき、選挙不正容疑に関する検察の捜査が継続中のドボイ市およびスレブレニツァ市(ともにRS)を除く各自治体選挙区の最終結果を7日に発表、15日に確定した。

●テゲルティヤ高等司法検察評議会議長が辞任(16日)

テゲルティヤ高等司法検察評議会議長(注:テゲルティヤ閣僚評議会議長(首相)とは別人)が辞任。本件をめぐっては、12月初め、2019年5月に続き2度目の同議長が絡む汚職疑惑が報じられ、インツコ上級代表や米国大使などが辞任を要求。テゲルティヤ議長は11日に会見を実施し、汚職報道は自身を辞任に追い込むために捏造されたものだとし、非難する一方で、サラエボでは自身の身に危険が及んでおり任務継続は困難との考えを述べ、辞任する意向を示していた。

●モスタル市で12年ぶりの市議会選挙の実

施(20日)

BH連邦のモスタル市で2008年以来となる12年ぶりの市議会選挙が実施。暫定結果によれば、主要民族主義政党のHDZ(クロアチア系与党)とSDA(ボシュニャク系与党第一党)は、いずれも単独では議会過半数に届かない見込みで、今後、両党は市民主義路線をとるBHブロック(我々の党(NS)と社会民主党(SDP)の政党連合)などとの間で、議会多数派の獲得に向け連立交渉を行う見通し。

●リパ移民・難民施設で放火事件が発生(23日)

BH西端ビハチ市郊外のリパ移民・難民収容施設で、改修工事に伴い市内の別施設への移動を控えていた移民・難民の一部による施設への放火事件が発生。一方で同日、同市が位置するウナ・サナ・カントン(県)議会は、移民・難民の市内への移動は治安悪化を招く懸念があるとして拒否する方針を決定。現在、約1,000人の移民・難民が、防寒設備が乏しいリパ収容施設への滞在を余儀なくされている状況で、EUは早期の事態解決をBH側に要請している。

(2) エンティティ、特別区

ア. ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●BH検察庁、中国製人工呼吸器の不正調達疑惑をめぐりノバリッチBH連邦首相等を起訴(4日)

BH検察庁は、2020年夏に発覚したBH連邦政府による中国製人工呼吸器100台の不正公共調達疑惑をめぐり、権力濫用および資金洗浄などの容疑で、ノバリッチBH連邦首相(SDA)およびミリチェビッチ同財相(HDZ)等4名を起訴した。

イ. スルプスカ共和国(RS)

●スレブレニツァ市市長選挙における不正容疑で逮捕者(1日)

BH国家捜査保護庁(SIPA)は、セルビア系の現職候補(SNSD、セルビア系与党第一党)とボシュニャク系の新人候補(SDA)が争ったスレブレニツァ市市長選挙において、セルビア系現職候補への投票を不正に干渉した容疑でSDPの同市支部長等3人を逮捕。同市選挙をめぐる選挙不正容疑に関する検察の捜査が継続中であり、最終結果は依然として確定していない。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●欧州人権裁判所、BH選挙法の一部を欧州人権規約違反とする判決(8日)

欧州人権裁判所は、BH連邦在住のセルビア系有権者が大統領評議会選挙に立候補することを禁じるBH選挙法規定は欧州人権規約違反にあたるとする判決を下した。本件をめぐる原告の故ブダリッチ元BH連邦副大統領が、2018年の大統領評議会選挙に際してセルビア系枠への立候補を表明したものの、CECは、RS在住という同枠への出馬要件を満たさないと、BH連邦在住のブダリッチ氏の立候補を認めない決定を下していた。

●BH各紙、インツコ上級代表交代の可能性を報道(23日)

BH各紙は、独政府がインツコ上級代表の退任、および、後任候補としてシュミット独連邦議会議員(メルケル現首相の下、2014～1

8年まで同国食糧・農業大臣)の擁立に向け動いている旨報道。23日には、ウェッバー当地独大使が大統領評議会での非公式会談を実施。同会談後、コムシッチ大統領評議会クロアチア系メンバーは、インツコ上級代表後任人事に関し独大使から説明を受けたことを認めた。

●インツコ上級代表、自身の後任人事問題に関し発言(25、26日)

インツコ上級代表は、BH各紙が報じていた自身の退任と新上級代表就任の可能性につき、オーストリアの新聞などに対して、独政府が新上級代表の擁立に向け動いている事実を認める旨発言。同代表は、その上で、独による新上級代表擁立の動きは、BH政治の前進に向け関与強化を狙う同国政府の意図の表れとする見方を示した。

(2) 二国間関係

●米国議会下院外交委員会、BH情勢などに関する公聴会を開催(8日)

米議会下院の外交委員会は、オルブライト元国務長官らを招き、BHを含む西バルカン地域情勢に関する公聴会を開催。この中でオルブライト元国務長官は、法の支配の確立が西バルカン各国の課題であると指摘するとともに、米国は同地域においてEUとの協力関係を深めつつ、自国のプレゼンスを強化する必要があるとの考えを述べた。

●ラブロフ露外相のBH訪問(14～15日)

ラブロフ露外相がBHを訪問。同外相は14日、ドディック大統領評議会議長等BHセルビア系の首脳と会談し、OHRの早期閉鎖などを求めるとする従来の立場を確認。一方で、コ

ムシッチ大統領評議会クロアチア系メンバーおよびジャフェロビッチ同ボシュニャク系メンバーは、同会談にBH国旗が未掲揚であったことなどを強く非難、15日に予定されていた大統領評議会とラブロフ外相の会談への出席を拒否した。

(3) 日・BH関係

● デイトン和平合意締結25周年式典における河津西バルカン担当大使によるビデオ・メッセージの発出(12日)

BH紛争終結に際して締結されたデイトン和平合意の25周年式典がサラエボで開催され、伊藤駐BH日本大使が出席するとともに、日本外務省欧州局の河津西バルカン担当大使がビデオ・メッセージを発出した。河津西バルカン担当大使は、デイトン合意25周年に祝意を表し、OHRをはじめとした関係者の努力によりBHの和平が保たれていることを喜ばしく思う旨などを述べた。



(写真: 式典で放映された河津西バルカン担当大使のビデオ・メッセージ)

● 伊藤駐BH日本大使のドディック大統領評議会議長への信任状捧呈(15日)

伊藤駐BH日本大使は、ドディック大統

領評議会議長(元首、セルビア系)に信任状を捧呈した。伊藤大使が、2021年に迎える日・BHの外交関係樹立25周年に向け、幅広い分野の協力を通じた両国関係強化への抱負を述べたのに対して、ドディック議長は、BHに対するこれまでの日本の支援に対する謝意を述べたうえで、両国関係の更なる発展と、新型コロナ問題収束後における経済および人的交流の活性化への期待を述べた。



(写真: 伊藤大使とドディック議長)

3. 経済

(1) 経済政策・公共事業

● BH政府、追加融資をめぐりIMFと交渉も現時点で合意に至らず(18日)

BH政府は、新型コロナ対策資金として同政府がIMFに要請中の7.5億ユーロの追加融資につき、IMF側との2か月間の交渉を終了するも、現在までに合意には至らず。IMFは融資の条件として財政構造改革の実施などをBH政府に求めているが、一部の改革に対するセルビア系の強い反対などにより交渉は難航していた。BH政府とIMFは、2021年初頭の融資実現を目標に、引き続き交渉を行うとしている。

(2) 経済協力(新型コロナウイルス対策支援

を含む)

●独政府、BHの中小企業向けに資金援助を実施する方針(2日)

独政府は、BH政府との間の合意に基づき、新型コロナ問題により影響を受けたBHの中小企業に対して、総額で500万ユーロの資金援助を行う方針を決定した。

●EU、2.5億ユーロの対BH新型コロナ対策支援に条件を付す方針(7日)

EUは、BHを含む西バルカン諸国に対して総額30億ユーロの新型コロナ対策財政支援を行うとした20年5月の決定に関し、BHに対する割り当て分である2.5億ユーロの支援実施の条件として、BH政府に対して汚職対策や財政構造改革の実施などを求める方針を発表した。

●EU、移民・難民問題をめぐりBHに対する追加の資金援助を決定(16日)

欧州委員会は、BHに滞留する移民・難民問題対応支援の一環として、移民・難民向けの冬期滞在施設の整備、食料調達、医療アクセスの改善などに要する資金として、BH政府に対して2,500万ユーロの追加的な資金援助を行う方針を決定した。